

## 概要

- 当県農業において重要な位置を占めている中山間地域において、担い手の減少や高齢化が進む中、営農や集落機能の維持・発展が課題。
- 普及指導センターと関係機関・団体の連携により、**地区住民が主体となって取り組む将来プランづくり**や、**地区の活動の中心となる組織づくり**等の取組支援（ビレッジプラン2030）を全県で展開。
- その結果、将来プランの策定・実践や、自立した活動組織による取組開始など、**地区住民の主体的な参画による取組**が増加。

## 具体的な成果

### 1 対象地区の状況に応じた目標の達成

	現状分析 実施地区数	将来プラン 策定地区数	将来プラン 実践地区数	うち自立活動組織 による取組開始
令和4年度 までの成果	45	27	12	1
令和5年度 までの成果	59	42	27	12

### 2 外部人材の受入

令和5年度までに7地区で受入開始（ほか6地区で具体的な受入準備中）

## 普及指導員の活動

平成2年  
～令和5年

- 中山間地域において、営農の継続や集落機能の維持に向けた中長期的な取組が必要となっている地区を支援対象として選定。
- 支援対象地区ごとに、関係機関・団体等と推進チームを設置して支援。
- 支援対象地区は毎年度拡大し、令和2年度の14地区から、令和5年度には59地区。
- すべての対象地区で、支援1年目は地区の現状分析支援、2年目は将来プランの策定支援、3年目以降は将来プランの実践支援という流れを基本に、対象地区の状況に応じた支援を実施。
- 普及指導員は、取組に必要な情報提供のほか、話し合いにおけるファシリテート等、主に地区における合意形成を支援。
- **対象地区の住民等が、地区の課題や可能性、将来像等について共感・共有し、主体的に取り組むことができるよう、留意・工夫しながら支援。**



将来プランの策定支援  
（ワークショップの実施）



将来プランの実践支援  
（外部人材の受入）

## 普及指導員だからできたこと

- 多様な関係者による話し合いにおいて、意見や対話を引き出すファシリテートを行い、地区住民の気づきや主体的な活動を促すなど、普及指導員のコーディネート力の発揮によって地区の合意形成が図られた。
- 全県の普及指導センターで、「何を支援した」ではなく「**どう支援した**」など、**支援手順や手法を中心に情報共有**したことで、幅広い視点で対象地区の状況に応じた支援を行うことができた。

## 中山間地域における持続可能な農業・農村の仕組みづくり ～ビレッジプラン 2030 の取組～

活動期間：令和2年度～（継続中）

### 1. 取組の背景

当県農業において重要な位置を占めている中山間地域において、担い手の減少や高齢化が進む中、営農や集落機能の維持・発展に向けた、地区住民の主体的な参画による継続的な取組が重要となっている。

そこで、普及指導センターと関係機関・団体の連携により、支援対象地区の現状分析や将来プランづくり、地区の活動の中心となる組織づくり等の取組支援（ビレッジプラン 2030）を全県で展開した。

### 2. 活動内容

#### (1) 支援対象

中山間地域において、営農の継続や集落機能の維持に向けた中長期的な取組が必要となっている地区：59 地区

#### (2) 到達目標

営農や集落機能の維持・発展を目指し、地区における自立した活動組織による取組の開始を目標とした。また、目標は、地区の状況に応じ、段階的に設定した。

	現状分析 実施地区数	将来プラン 策定地区数	将来プラン 実践地区数	うち自立活動組織 による取組開始
令和4年度までの 成果	45	27	12	1
令和5年度目標	59	42	27	27

#### (3) 活動方法及び内容

ア 対象地区の状況に応じた支援

- ・関係機関・団体等と推進チームを設置し、対象地区の取組支援を行った。
- ・令和2年度から管内に中山間地域のある12普及指導センターで、14地区を対象に支援を開始し、令和3年度には29地区、令和4年度には45地区、令和5年度には59地区と、毎年度、対象地区を拡大して支援を行った。
- ・すべての対象地区で、支援1年目は地区の現状分析支援、2年目は将来プランの策定支援、3年目以降は将来プランの実践支援という流れを基本に、支援対象地区の状況に応じた支援を行った。
- ・主な支援として、取組に必要な情報提供のほか、話し合いにおけるファシリテート等の合意形成支援を行ったが、その際、対象地区の住民等が、地区の課題や可能性、将来像等について共感・共有し、主体的に取り組むことができるよう、留意・工夫しながら支援した。
- ・令和5年度は、「地区における自立した活動組織の育成」や「外部人材の受入支援」について重点的に支援した。



将来プランの策定支援  
(ワークショップの実施)



将来プランの実践支援  
(外部人材の受入)

#### イ 情報共有による支援

- ・効果的・効率的な支援に向けて、普及指導センター間で、各地区の支援状況のほか、支援手順・手法、各種支援策の活用例などについて積極的に情報共有を図った。
- ・特に、「何を支援した」ではなく「どう支援した」という部分を中心に情報共有を図った。
- ・併せて、農業革新支援担当が中心となり、まちづくりの専門家を講師とした講座型の研修等を毎年度開催し、普及指導員のコーディネート力の向上も図った。

### 3. 具体的な成果

#### (1) 対象地区の状況に応じた目標の達成

- ・令和5年度までに59地区で、地区の現状分析が実施された。令和5年度は、14地区で、農業者以外も含めた意向調査や話し合いにもとづく地区の現状把握・分析が行われ、将来プランに盛り込むべき内容について話し合いが進められた。
- ・令和5年度までに42地区で、将来プランが策定された。令和5年度は、15地区で、多様な地区住民が参画したワークショップ形式等の話し合いが重ねられ、営農の継続や集落機能の維持に向けた将来プランが策定された。
- ・令和5年度までに27地区で、将来プランに位置付けられた地区の将来像の実現に向けた取組が実践され、そのうち12地区で、自立した活動組織による取組が開始された。

	現状分析 実施地区数	将来プラン 策定地区数	将来プラン 実践地区数	うち自立活動組織 による取組開始
令和4年度までの 成果	45	27	12	1
令和5年度までの 成果	59	42	27	12
令和5年度目標	59	42	27	27

#### (2) 外部人材の受入

- ・令和5年度までに、7地区で、地域おこし協力隊などの外部人材の受入が開始され、そのほかにも6地区で具体的な受入準備が進められている。

#### 4. 農家等からの評価・コメント（令和5年度普及指導活動外部評価委員）

- ・農業に留まらず多岐に渡る極めて難しい課題であり、悪戦苦闘しながら執念をもって取り組んでいることが見て取れた（学識経験者）。
- ・男性や高齢者中心だけで物事を決める合意形成から、女性の意見を反映させている地区が見受けられた（民間企業、学識経験者）。
- ・地区における活動母体がない中でスタートし、協議会の設立やワーキングチームの設置に至った地区は大きな成果である（民間企業、学識経験者）。
- ・中山間地域では集落を超えた連携の調整は不可欠であるが、思いの違う集落と一緒に何かを仕掛けることは簡単なことではない。考え方の違う集落で、それぞれの話丁寧に取り上げてベストな形を探ってきたことが伺え、頭が下がる思いである（マスコミ関係者、女性農業者）。
- ・どのくらい対話を尽くしたかで合意形成の質は上がる。対話をしているうちに、地域住民はどうしたいのか自分で気づくと思う。普及指導は、「教える」から「共に考える（問いかけながら）」時代に入っていると考える（民間企業）。

#### 5. 普及指導員のコメント

##### （新潟県農林水産部経営普及課 農業革新支援担当 小林郁彦）

令和2年度からの活動で蓄積された経験や反省点等をふまえ、多くの普及指導員の支援スキルは向上している。その中で、令和5年度は、成功事例をもとにした手順・活動方法等の共有を図りながら、「地区における自立した活動組織の育成」や「外部人材の受入支援」を、普及指導活動の共通の目標として重点的に取り組み、多くの地区で成果を上げることができた。若手普及指導員にとって、この課題での普及指導活動が成功体験となり、他の活動における合意形成支援等に活かすことが期待される。

#### 6. 現状・今後の展開等

関係機関・団体等による推進チームの支援がなくても、営農の継続や集落機能の維持に向けた取組が継続されるよう、自立した活動組織の育成を意識しながら、地区の状況に応じた支援を継続する。

併せて、将来プランに外部人材の受入を位置付けた地区については、受入に向けた体制づくり等を支援し、受入済みの地区については、外部人材の定着やさらなる受入拡大について支援していく。